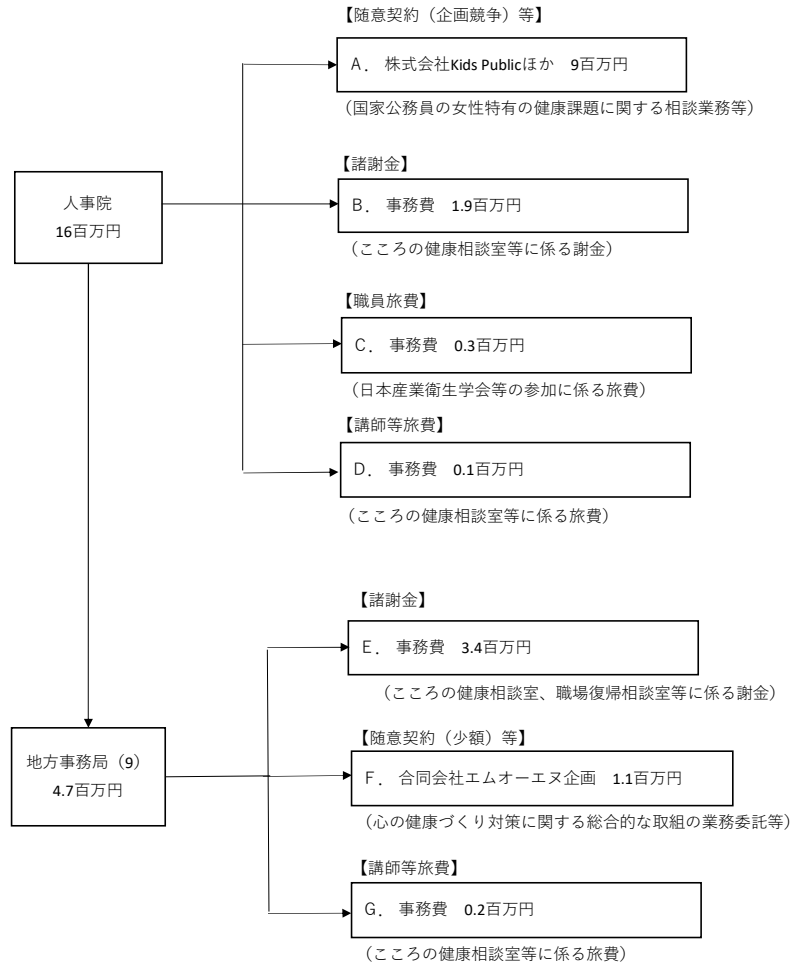


令和8年度行政事業レビューシート					(人事院)		
事業名	職員の保健及び安全保持			担当部局庁	-		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	職員福祉課	課長 浅尾 久美子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第71条(能率の根本基準) 人事院規則10—4、10—5、10—7、10—8、10—13			関係する 計画、通知等	—		
政策	—			主要経費	その他の事項経費		
施策	—						
政策体系・評価書URL	—						
事業の目的 (5行程度以内)	国家公務員法第71条(能率の根本基準)第1項において、「職員の能率は、充分に発揮され、且つ、その増進がはからなければならない」とされている。能率的な公務運営を確保するため、職員の健康管理及び安全管理に関する諸施策を実施することにより、国家公務員が安心して職務に専念することができる環境を整備する。また、公務組織を能率的で活力のあるものとし続けるためには、組織の構成員である職員のwell-beingの実現を図り、高い意欲とやりがいを持って生き生きと働き続けられる職場環境を整備することが肝要である。職員が個々のwell-beingを実現するためには、各自の健康増進がその土台となることから、職員の健康管理施策を一層推進する必要がある。						
現状・課題 (5行程度以内)	公務においては、心の健康の問題による長期病休者数は年々増加してきている(令和6年度は5,945人)など、職員の健康管理の観点からは心の健康づくりが大きな課題となっている。そのため、職員の状況に応じて、1次予防(健康不全の未然防止)、2次予防(健康不全の早期発見、早期対処)及び3次予防(職場復帰支援、再発防止)の各取組を推進していくことがますます重要となっている。						
事業の概要 (5行程度以内)	・心の健康づくり対策として、各府省の対策を支援する観点から、各府省の職員等が共通に利用できる「こころの健康相談室」を設置している。所属するそれぞれの相談窓口には訪問しづらいという職員や、自官署では相談窓口体制が整備されていない職員への対応として、人事院本院及び各地方事務局(所)において医師等の専門家が相談に応じる体制を整備している。 ・近年、精神及び行動の障害による長期病休者数が増加する中、各府省の長期病休者や健康管理者等が精神科医等からの指導・助言を得られるよう、「こころの健康にかかる職場復帰相談室」を設置している。精神科医等の確保が難しい状況にある中、精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰等に関し、専門的立場からの助言、指導を必要としている職員への対応として、人事院本院及び各地方事務局(所)において精神科医等が相談に応じる体制を整備している。						
事業の概要URL	https://www.jinji.go.jp/seisaku/kinmu/kenkouanzen.html						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	10	10	18	17	40
		補正予算(B)	44	-	23	-	
		前年度から繰越し(C)	4	30	-	22	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 30	-	▲ 22	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	28	40	19	39	40
	執行額(G)		13	38	16		
	執行率(%) =(G)/(F)		46%	95%	84%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		24%	100%	39%		
令和8・9年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和8年度当初予算	令和9年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	人事院			【新規増の理由】		
		(目) 任用試験費	10	36.1	職員の健康管理は一義的には各府省が責任を有するものではあるが、予算や人員面の制約等により、自府省内できめ細かな健康相談・カウンセリング等を行うことが困難な状況も見られる。特に心の健康の問題については、関係者の対応の能力を向上し、職員自身・管理監督者・組織全体がそれぞれ効果的な対応を行っていくことが必要である。さらに様々な相談支援体制が必要となることも想定される中で、都度新たな窓口を設置することは合理的でなく、総合的に相談できるような体制を構築していく必要がある。 そこで、人事院として、多様化する相談支援体制を集約し、ワンストップの相談窓口を設置するための予算を新たに要求する。(新規増額分:20百万円)		
		諸謝金	6.5	3.8			
		講師等旅費	0.4	0.3			
		庁費	0.1	0.1			
計(A)		17	40				

活動内容① (アクティビティ)		各府省の職員等が共通に利用できる、医師等の専門家による①「こころの健康相談室」及び、精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰等に関し、当事者及び各府省の健康管理者等が助言、指導を得られる、精神科医による②「職場復帰相談室」を人事院本院及び各地方事務局(所)に前年度に引き続き開設する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 活動見込	令和9年度 活動見込	
		相談を希望する職員や各府省の担当 者がより相談しやすい体制を整備し、 心の健康づくりを推進する。	「こころの健康相談室」におけ るオンライン相談窓口の設置 箇所数	活動実績	箇所	10	10	10	10	-	
				当初見込み	箇所	10	10	10	10	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	オンライン相談窓口については、令和5年7月までに本院及び全ての地方事務局(所)でオンライン相談に対応できる体制とした。 オンライン相談窓口の拡充により、相談者がより相談しやすい環境にするため、相談窓口について各府省担当者等への周知を徹底し、各府省内での展開を図ると ともに、相談者の利便性を向上させると考えられるところ、「こころの健康相談室」の普及啓発、利便性の向上について、短期的な目標に設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 年度		
		「こころの健康相談室」の普及啓発、利 便性の向上	—	成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		【定性的なアウトカムに関する成果実績】 ・令和7年度においては、四半期ごとに、本院・各地方事務局(所)から本府省・管内機関に対し、「こころの健康相談室」の周知を実施した。 その際、本院及び全ての地方事務局(所)においてオンライン相談窓口を利用できることを周知し、活用を促進した。 ・国家公務員健康週間(令和7年10月1日～7日)の機会に、各府省健康管理者、健康管理担当者等を対象とした「職員の健康の保持増進のための各府省連絡会 議」(令和7年10月3日)を開催し、「こころの健康相談室」、オンライン相談窓口の活用について周知した。 ・予約の重複やキャンセルに対して電話及びメールで対応し、予約管理業務が煩雑となっていたところ、令和7年9月より予約管理サービスを導入し、利便性の向上 を図った。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	「こころの健康相談室」の利用者には、既にメンタル不調に陥っている職員だけではなく、メンタル不調の手前の高ストレス状態の者なども含まれており、相談室は、 職員がメンタル疾患に進展することを予防する役割も有している。また、各府省の担当者も利用することができ、相談室の活用は、各府省の健康管理体制充実の 支援にも繋がるものであることから、「こころの健康相談室」の相談の実施率の増加は、心の健康づくりの推進に繋がる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 年度		
		「こころの健康相談室」における相談の 実施率について100%を達成する。	「こころの健康相談室」におけ る相談の実施率(各年度にお ける相談実績／相談実施予 定数)	成果実績	%	102.8	101.4	105.2			
				目標値	%	100	100	100			
				達成度	%	102.8	101.4	105.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		人事院本院及び各地方事務局(所)における「こころの健康相談室」の相談件数計									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		各府省への普及、職員の利便性の向上に関しては、定量的な指標を設定することは困難であるところ、短期アウトカムについては定性的な内容を記載した。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称				
	URL				
	該当箇所				
事業所管部局による点検・改善					
点検結果	公務能率を維持していくためには、国家公務員が働きやすい職場環境を実現することが重要であり、そのための事業の実施は、国が責任を持って行うべきものである。 職員の心の不調を早期に発見して対応する「こころの健康相談室」については、従来の対面方式では相談できなかった者が相談しやすくなるよう、オンライン相談を導入し、強化を図ってきたところであり、各種相談事業について、活動実績は高まっている。 精神及び行動の障害による長期病休者数が増加傾向にある中、国家公務員が国民への行政サービスを適切に行っていくためには、職員のWell-beingの実現を図り、高い意欲とやりがいを持って生き生きと働き続けられる職場環境を整備することが肝要である。個々の職員がWell-beingを実現するためには、各自の健康増進がその土台となるところ、今後とも、現下の厳しい状況の下、引き続き、相談室をはじめとする職員の健康管理施策について、適切に実施していく必要がある。			目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)	
				該当なし	
改善の 方向性	各種相談事業について、心の不調による長期病休者の予防に資するよう更なる活用の周知を図る。特に「こころの健康相談室」については、オンライン相談が可能であることをより一層周知するとともに、相談者が利用しやすくなるよう、利用手続について利便性の向上を図り、相談室の更なる活用を促進する。 また、精神及び行動の障害による長期病休者数が高い状況にある中、令和5年度よりWell-beingの実現に向けて、公務における健康管理体制の実態調査、民間企業の実態調査・研究を実施し、心の健康づくりの取組を進めている。 さらに、各府省における長期病休者への対応を支援するため、令和7年度に「心の健康の問題による長期病休者の職場復帰のための職員向け手引き」及び「心の健康の問題による長期病休者の職場復帰に関する担当者向けマニュアル」を取組の参考として示している。また、心以外に女性特有の健康課題に関する相談窓口も開設した。 これらに引き続き取組み、職員の健康管理施策を一層推進していく。				
外部有識者の所見					
※ 外部有識者による点検の対象外の事業					
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見					
現状通り	各種相談事業について、心の不調による長期病休者の予防に資するよう、一層の周知や相談者が利用しやすくなるための利便性の向上を図るなど効果的・効率的な事業実施に努めつつ、各府省における職員の健康管理体制を整備充実するための支援事業について、概算要求に適切に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	高齢職員や女性職員の増加などを背景に、職員の心身の健康保持・増進を図るため、女性特有の健康課題に限らず幅広い健康問題に対応できる総合的な相談体制を整備する必要がある。このため、既存の「こころの健康相談室」の運営を外部に委託するとともに、人事院が運営する相談窓口を集約し、心身の健康に関する相談をワンストップで受け付ける体制を構築するための予算について計上する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度		-			
平成24年度		1			
平成25年度		1			
平成26年度		1			
平成27年度		1			
平成28年度		1			
平成29年度		1			
平成30年度		1			
令和元年度		1			
令和2年度		1			
令和3年度		1			
令和4年度		1			
令和5年度		1			
令和6年度		1			
令和7年度		1			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何
を行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.株式会社Kids Public			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国家公務員の女性特有の健康課題に関する相談業務	8		※個人のため割愛	
計		8	計		0
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※個人のため割愛	0		※個人のため割愛	
計			計		0
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※個人のため割愛			※金額が少額のため割愛	
計		0	計		0
G.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※個人のため割愛				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	株式会社Kids Public	6011501021222	国家公務員の女性特有の健康課題に関する相談業務	8	随意契約 (企画競争)	1	-	-
2	株式会社エス・エム・エス・データテック	8010001074712	マイクロソフト365 ライセンス更新代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社コントロールテクノロジー	9010401107649	令和7年度「こころの健康相談室」予約管理サービス導入業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社ライズ・ビデオ・エイティ	5013301013243	令和7年度 安全対策会議の配信動画作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	公益社団法人日本産業衛生学会	4011105000467	第98回日本産業衛生学会への参加	0.04	随意契約 (少額)	-	-	-
6	中央労働災害防止協会	8010405001849	第84回全国産業安全衛生大会参加	0.03	随意契約 (少額)	-	-	-
7	公益社団法人東京労働基準協会連合会	2011705001081	衛生管理者能力向上教育一般講習会参加	0.03	随意契約 (少額)	-	-	-
8	日本産業ストレス学会	-	第33回日本産業ストレス学会参加	0.02	随意契約 (少額)	-	-	-
9	公益社団法人労務管理教育センター	7010705001640	安全管理者選任時講習受講	0.02	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般社団法人日本公衆衛生学会	1011105007746	第84回日本公衆衛生学会総会参加	0.01	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	個人A	-	こころの健康相談室に係る謝金	0.4	その他	-	-	(諸謝金)
2	個人B	-	こころの健康相談室に係る謝金	0.4	その他	-	-	(諸謝金)
3	個人C	-	こころの健康相談室に係る謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
4	個人D	-	職場復帰相談室に係る謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
5	個人E	-	心の健康づくり指導委員会等に係る謝金	0.06	その他	-	-	(諸謝金)
6	個人F	-	心の健康づくり指導委員会等に係る謝金	0.06	その他	-	-	(諸謝金)
7	個人G	-	職員の健康の保持増進のための各府省連絡会議等に係る謝金	0.05	その他	-	-	(諸謝金)
8	個人I	-	職場環境改善ファシリテータ研修に係る謝金	0.04	その他	-	-	(諸謝金)
9	個人H	-	心の健康づくり指導委員会に係る謝金	0.04	その他	-	-	(諸謝金)
10	個人J	-	心の健康づくり指導委員会に係る謝金	0.04	その他	-	-	(諸謝金)

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	株式会社 IACEトラベル	7010001128717	日本産業衛生学会等の参加に係る旅費	0.1	その他	-	-	(旅費)
2	職員A	-	第33回産業ストレス学会参加に係る旅費	0.1	その他	-	-	(旅費)
3	職員B	-	第98回日本産業衛生学会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	(旅費)
4	職員C	-	第84回日本公衆衛生学会参加等に係る旅費	0.04	その他	-	-	(旅費)
5	職員D	-	第84回日本公衆衛生学会参加に係る旅費	0.03	その他	-	-	(旅費)
6	職員E	-	第33回産業ストレス学会参加に係る旅費	0.005	その他	-	-	(旅費)

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	個人D	-	職場復帰相談室に係る旅費	0.02	その他	-	-	(旅費)
2	個人B	-	こころの健康相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
3	個人A	-	こころの健康相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
4	個人C	-	こころの健康相談室に係る旅費	0.01	その他	-	-	(旅費)
5	個人E	-	心の健康づくり委員会等に係る 旅費	0.004	その他	-	-	(旅費)
6	個人F	-	心の健康づくり委員会に係る旅 費	0.003	その他	-	-	(旅費)
7	個人J	-	心の健康づくり委員会に係る旅 費	0.001	その他	-	-	(旅費)
8	個人G	-	職員の健康の保持増進のため の各府省連絡会議に係る旅費	0.001	その他	-	-	(旅費)
9	個人I	-	職場環境改善ファシリテータ研修 に係る旅費	0.0004	その他	-	-	(旅費)
10	個人H	-	心の健康づくり委員会に係る旅 費	0.0004	その他	-	-	(旅費)

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	個人K	-	職場復帰相談室に係る謝金	0.7	その他	-	-	(諸謝金)
2	個人L	-	こころの健康相談室に係る謝金	0.4	その他	-	-	(諸謝金)
3	個人M	-	職場復帰相談室に係る謝金	0.4	その他	-	-	(諸謝金)
4	個人N	-	こころの健康相談室及び職場復 帰相談室に係る謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
5	個人O	-	こころの健康相談室及び職場復 帰相談室に係る謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
6	個人P	-	こころの健康相談室及び職場復 帰相談室に係る謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
7	個人Q	-	こころの健康相談室及び職場復 帰相談室に係る謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
8	個人R	-	こころの健康相談室に係る謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
9	個人S	-	職場復帰相談室に係る謝金	0.1	その他	-	-	(諸謝金)
10	個人T	-	職場環境改善ファシリテータ研修 に係る謝金	0.1	その他	-	-	(諸謝金)

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	合同会社エムオーエヌ企画	9030003019308	心の健康づくり対策に関する総 合的な取組の業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	社会福祉法人柚の木福祉会	8290005006205	備品代(ノートパソコン)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

[illegible]

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]